

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第1四半期 累 計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間		自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月 28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高	(百万円)	1,627	1,739	6,838
経常利益	(百万円)	48	22	163
四半期(当期)純利益	(百万円)	46	27	144
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	610		610
発行済株式総数	(株)	12,200		12,200
純資産額	(百万円)	1,274	1,403	1,373
総資産額	(百万円)	6,213	6,027	5,979
1株当たり純資産額	(円)	104.62	115.18	112.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.78	2.28	11.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.5	23.3	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	141	14	139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33	63	163
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233	156	641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	674	542	416
従業員数	(名)	150	155	151

(注) 1. 当社は、第110期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第110期第1四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第109期第1四半期累計(会計)期間及び第109期は提出会社の経営指標等を記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第109期第1四半期累計(会計)期間、第109期及び第110期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第109期第1四半期累計(会計)期間及び第109期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ゴム薬品及び化学薬品の仕入並びに販売事業を営む連結子会社が1社増加しました。これは事業基盤強化並びに事業範囲の拡大を図るためであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より以下の会社を連結子会社としております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 開 溪愛(上海)貿易有 限公司	中国 上海市	50,000	ゴム薬品及び 化学薬品の仕 入並びに販売	所有 100.0%	役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	155
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	151
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、製品別の状況を記載すると次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成 23年2月28日)
ゴム薬品	952,304
樹脂薬品	284,320
中間体	188,948
その他	157,714
合計	1,583,287

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成 23年2月28日)
ゴム薬品	1,039,189
樹脂薬品	268,536
中間体	220,301
その他	211,822
合計	1,739,849

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
山田化成(株)			271,806	15.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き堅調な拡大路線を継続しましたが、中東情勢の悪化から原油価格は上昇を続け、原材料価格は不安定であり、また、日本国内においては昨年秋以降のエコカー補助金の終了による生産活動の減速感、円高の継続により国際競争は激しさを増していることから、景気の先行き不透明感が強くなりました。

当社の関係する自動車業界及びタイヤ業界においても、アジアを中心とした自動車生産は拡大しているものの、日本国内の自動車生産が減速に転じたことから前年対比で停滞の傾向となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては変化の激しい市場の動向を的確に捉えた生産体制の強化を進め、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行うとともに、生産合理化によるコスト削減を進めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は17億39百万円、営業利益は25百万円、経常利益は22百万円、四半期純利益は27百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続しました。しかしながら、国内においては昨年エコカー補助金の打ち切りによる反動から、自動車販売台数は大幅な減少となりました。この影響により主要顧客であるタイヤ、ゴム工業用品においても生産活動が減速に転じましたが、顧客の需要に合わせた生産販売について注力し、販売金額は前年並みとなりました。

輸出におきましては、円高が進行し厳しい環境ではありますが、中国をはじめとする東南アジアの市場の拡大に合わせ拡販に努め、販売金額を増加させました。

この結果、この部門合計の売上高は10億39百万円となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産が拡大継続しました。自動車産業における需要は昨年比で減速しましたが、海外顧客で需要増があり、全体としては販売数量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億68百万円となりました。

<中間体>

界面活性剤ならびに染顔料中間体は、市場の回復や顧客の需要増加に合わせ販売を行い、売上を伸ばしました。医薬中間体は機能性化学品において受注がやや減少するなど、一部において売上高の増減があったものの、農薬中間体においては製品の受注が継続したことから、全体として売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億20百万円となりました。

<その他>

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上高が減少しました。潤滑油向け薬品は関連産業の停滞により売上高が減少し、新規用途向け製品の販売は品種増加もあわせ昨年比で売上増となり、全体として売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、この部門合計の売上高は2億11百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は60億27百万円となりました。なお、流動資産は38億67百万円、固定資産は21億59百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億42百万円、受取手形及び売掛金21億50百万円、製品7億3百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産17億70百万円、投資その他の資産3億81百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は46億24百万円となりました。なお、流動負債は26億74百万円、固定負債は19億49百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金11億28百万円、短期借入金10億70百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金5億84百万円、退職給付引当金6億43百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14億3百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金7億31百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億42百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上、未払消費税等の増加等による資金の増加に対し、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により14百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により63百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加等により1億56百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は54,612千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日 ~平成23年2月28日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	同上
発行済株式総数	12,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,152	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有会社) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	14,000	-	14,000	0.11
計		14,000	-	14,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	111	130	118
最低(円)	93	105	110

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同 瀧澤 晋両氏により、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 公認会計士 鈴木竹夫氏

当第1四半期連結会計期間

及び当第1四半期連結累計期間 公認会計士 小林義典氏

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度までに子会社の資産、売上高、損益その他の項目から見て、重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。設立2期目の子会社開溪愛(上海)貿易有限公司は、今後、その資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断いたしました。そのため、当社は当該子会社を連結対象とし、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	542,556
受取手形及び売掛金	2,150,903
商品及び製品	703,272
仕掛品	202,596
原材料及び貯蔵品	262,190
その他	8,547
貸倒引当金	2,151
流動資産合計	3,867,915
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具(純額)	923,501
その他(純額)	847,038
有形固定資産合計	1,770,539
無形固定資産	
その他	7,595
無形固定資産合計	7,595
投資その他の資産	
その他	382,609
貸倒引当金	1,150
投資その他の資産合計	381,459
固定資産合計	2,159,594
資産合計	6,027,510
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,128,458
短期借入金	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	209,721
未払法人税等	2,273
未払消費税等	21,475
賞与引当金	49,666
役員賞与引当金	3,000
その他	25,081
流動負債合計	2,674,444
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	584,740
退職給付引当金	643,449

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

役員退職慰労引当金	54,282
その他	67,174
固定負債合計	1,949,646
負債合計	4,624,090
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	731,712
自己株式	6,785
株主資本合計	1,393,364
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,065
為替換算調整勘定	10
評価・換算差額等合計	10,054
純資産合計	1,403,419
負債純資産合計	6,027,510

【前第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表】

(単位：千円)

		前第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		674,185
受取手形及び売掛金	2	2,173,344
商品及び製品		620,278
仕掛品		210,280
原材料及び貯蔵品		203,955
その他		17,957
貸倒引当金		2,173
流動資産合計		3,897,828
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）		1,045,574
その他（純額）		887,356
有形固定資産合計	1	1,932,931
無形固定資産		
その他		7,698
無形固定資産合計		7,698
投資その他の資産		
その他		375,406
貸倒引当金		650
投資その他の資産合計		374,756
固定資産合計		2,315,386
資産合計		6,213,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1,226,488
短期借入金		1,570,000
1年内返済予定の長期借入金		124,760
1年内償還予定の社債		600,000
未払金		185,630
未払法人税等		2,277
未払消費税等		18,803
賞与引当金		51,705
その他		40,877
流動負債合計		3,820,542
固定負債		
長期借入金		359,510
退職給付引当金		640,085
役員退職慰労引当金		47,698

(単位：千円)

前第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	
その他	70,565
固定負債合計	1,117,859
負債合計	4,938,401
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	609,494
自己株式	6,739
株主資本合計	1,271,192
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,621
評価・換算差額等合計	3,621
純資産合計	1,274,813
負債純資産合計	6,213,214

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,739,849
売上原価	1,486,712
売上総利益	253,137
販売費及び一般管理費	227,879
営業利益	25,257
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	308
不動産賃貸料	4,703
その他	1,424
営業外収益合計	6,473
営業外費用	
支払利息	6,625
社債利息	1,136
その他	1,025
営業外費用合計	8,787
経常利益	22,944
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
特別損失合計	-
税金等調整前四半期純利益	22,944
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	5,158
法人税等合計	4,848
少数株主損益調整前四半期純利益	27,792
四半期純利益	27,792

【前第1四半期累計期間の四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,627,200
売上原価	1,360,015
売上総利益	267,185
販売費及び一般管理費	212,206
営業利益	54,978
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	214
不動産賃貸料	1,924
受取保険金	3,457
その他	641
営業外収益合計	6,422
営業外費用	
支払利息	9,446
社債利息	2,342
その他	1,308
営業外費用合計	13,097
経常利益	48,303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	658
特別利益合計	658
特別損失	
特別損失合計	-
税引前四半期純利益	48,961
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	2,636
法人税等合計	2,946
四半期純利益	46,014

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,944
減価償却費	91,313
貸倒引当金の増減額（は減少）	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,674
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,203
賞与引当金の増減額（は減少）	49,666
受取利息及び受取配当金	345
為替差損益（は益）	284
支払利息及び社債利息	7,761
売上債権の増減額（は増加）	5,138
たな卸資産の増減額（は増加）	12,615
仕入債務の増減額（は減少）	31,919
未払消費税等の増減額（は減少）	19,483
その他	157,725
小計	3,383
利息及び配当金の受取額	345
利息の支払額	7,402
法人税等の支払額	3,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	61,150
投資有価証券の取得による支出	1
従業員に対する貸付けによる支出	3,017
その他	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の純増減額（は減少）	158,808
自己株式の取得による支出	27
リース債務の返済による支出	1,991
配当金の支払額	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,789
現金及び現金同等物の期首残高	463,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,556

【前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,961
減価償却費	91,685
貸倒引当金の増減額（は減少）	658
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,935
賞与引当金の増減額（は減少）	51,705
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,465
受取利息及び受取配当金	399
為替差損益（は益）	104
支払利息及び社債利息	11,788
売上債権の増減額（は増加）	289,205
たな卸資産の増減額（は増加）	107,142
仕入債務の増減額（は減少）	189,146
未払消費税等の増減額（は減少）	27,989
その他	62,186
小計	129,591
利息及び配当金の受取額	399
利息の支払額	11,459
法人税等の支払額	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,471
無形固定資産の取得による支出	300
投資有価証券の取得による支出	1
貸付金の回収による収入	730
その他	7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
長期借入金の純増減額（は減少）	31,190
配当金の支払額	275
リース債務の返済による支出	1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,185

【継続企業の前提に関する事項】

前第1四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社の数 1社 当第1四半期連結会計期間から、子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ケーシーアイサービス
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	新たに連結の範囲に含めた開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月28日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の連結会計年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 退職給付引当金の計上基準	退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,939,148千円です。

前事業年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,848,233千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 48,130千円
退職給付費用 4,107千円
役員退職慰労 引当金繰入額 1,935千円
研究開発費 55,454千円

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 52,393千円
退職給付費用 10,527千円
役員退職慰労 引当金繰入額 1,797千円
研究開発費 54,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 674,185千円
現金及び現金同等物 674,185千円

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
	(平成23年2月28日現在)
現金及び預金	542,556千円
現金及び現金同等物	542,556千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,200,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,047

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、有機化学工業薬品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)
115.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,403,419
普通株式に係る純資産額(千円)	1,403,419
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,184,953

前事業年度末 (平成22年11月30日)
112.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,373,196
普通株式に係る純資産額(千円)	1,373,196
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,185,202

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,014
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,382

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
--

1株当たり四半期純利益金額	2.28円
---------------	-------

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,792
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木竹夫 印

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月13日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。